

2016年11月1日

平成29年3月期 第2四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	前年同期比
受 注 高	7,077	6,402	▲ 674
売 上 高	6,882	6,917	35
営 業 利 益	2	119	116
経 常 利 益	▲ 40	50	91
税金等調整前 四半期純利益	▲ 40	50	91
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	▲ 39	▲ 52	▲ 13
1株当たり 四半期純利益	▲2.53円	▲3.40円	▲0.87円

各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月1日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	691,799	0.5	11,956	—	5,099	—	△5,256	—
28年3月期第2四半期	688,271	11.7	269	△99.1	△4,030	—	△3,907	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △20,342百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △5,399百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.40	—
28年3月期第2四半期	△2.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,593,796	312,075	18.7
28年3月期	1,715,056	333,359	18.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 298,035百万円 28年3月期 318,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	△2.6	38,000	72.4	18,000	85.3	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,546,799,542株	28年3月期	1,546,799,542株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,661,805株	28年3月期	2,825,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,544,104,736株	28年3月期2Q	1,543,542,585株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 報告セグメント別連結受注高	16
(2) 報告セグメント別連結売上高	16
(3) 報告セグメント別連結受注残高	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ア. 当期の業績概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、為替の円高や設備投資及び企業収益の伸び悩みなどにより不透明な状況が広がりました。また世界経済は、米国景気が堅調だったものの、中国やアジア新興国において減速感が顕著となり、さらに地政学的リスクの高まりや英国のEU離脱問題などにより、不透明感が増えています。

このような事業環境下での、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比9.5%減の6,402億円となりました。また、売上高は前年同期比0.5%増の6,917億円となりました。損益面では、営業利益は、前年同期に社会基盤・海洋において大幅な採算悪化があった影響で、前年同期に比べ116億円の増益となり、119億円となりました。経常損益は、為替差損益の悪化などにより、前年同期に比べ91億円の増益の50億円にとどまりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損益については、繰延税金資産の回収可能性の見直しなどに伴って税金費用が増加した影響で、前年同期に比べ13億円減益の52億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第2四半期 連結累計期間 (27.4~27.9)		当第2四半期 連結累計期間 (28.4~28.9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,217	1,763	△20.5	2,099	52	2,085	△68	△0.7	—
社会基盤・海洋	747	736	△1.5	664	△345	666	△199	0.2	—
産業システム・ 汎用機械	2,203	2,114	△4.0	1,902	39	2,029	79	6.7	101.1
航空・宇宙・防衛	1,822	1,671	△8.3	2,165	310	2,059	315	△4.9	1.6
報告セグメント計	6,991	6,285	△10.1	6,833	56	6,841	126	0.1	124.8
その他	326	342	4.7	257	△1	322	4	25.2	—
調整額	△241	△225	—	△207	△52	△245	△11	—	—
合計	7,077	6,402	△9.5	6,882	2	6,917	119	0.5	—

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ボイラにおいて前年同期に大型案件の受注があったことの反動や、原油安の影響によって陸船用原動機の受注が低迷していることで、減少しました。

売上高は、ボイラにおいて大型工事の進捗に伴う増収はあったものの、プロセスプラントにおいて、前年同期に進捗していた国内及びアジアでのLNG貯蔵設備の大型工事が工程終盤を迎えた影響や、陸船用原動機の販売減少により、減収となりました。

営業損益は、上記の減収の影響や一部ボイラ工事の採算悪化の影響などにより、赤字となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、橋梁・水門が増加したものの、交通システムやシールド掘進機の減少により、前年同期とほぼ横ばいとなりました。

売上高は、橋梁・水門において、本年6月30日に開通式が催されたトルコ イズミット湾横断橋建設工事が減収となったものの、F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物）の工事進捗に伴う増収により、前年同期とほぼ横ばいとなりました。

営業損失は、橋梁・水門の採算改善や、前年同期にF-LNGで大幅な採算悪化があった影響で赤字幅が縮小していますが、本年10月24日に公表のとおり、当期においてもさらなる採算悪化（※）となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、車両過給機やパークキングの増加はあったものの、運搬機械及び建機の減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、物流・産業システムにおける大型工事の進捗や、車両過給機及び回転機械の増収により、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、上記の増収効果や、物流・産業システム、回転機械及びパークキングの採算改善により、前年同期に比べ増益となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、民間向け航空エンジンの減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、為替円高の影響などにより民間向け航空エンジンが減少したことや、前年同期に防衛機器システムにおいて艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことにより、減収となりました。

営業利益は、為替円高の影響があったものの、次世代大型機用航空エンジンGE9Xが量産準備のステージに移行し、研究開発費が減少したことで、前年同期とほぼ横ばいとなりました。

（※）当期におけるF-LNG事業の採算悪化について

本年10月24日に公表のとおり、F-LNG事業における以下の3プロジェクトのさらなる採算悪化が顕在化しました。

- ① シンガポール向けドリルシップ船体建造工事
- ② ノルウェー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備（FPSO）船体建造工事
- ③ 国内向けLNG船用SPBタンク建造工事（4タンク×4隻）

これらのプロジェクトは、いずれも昨年度来当社グループの業績予想下方修正の主要因となってきた案件であり、当社グループを挙げてのサポート体制を敷き、工事の遂行に全力で当たってきました。しかし、誠に遺憾ながら、本年7月29日の業績予想発表以降、プロジェクトごとに下記の事象が新たに発現・認識されたため、それに対応する追加コストを見込みました。

① シンガポール向けドリルシップ船体建造工事

〈工程現況〉

ドリルシップ船体の組立て完了後、本年4月に当社愛知工場のドックから岸壁へ船体を移し、工程の終盤となる船内でのケーブル敷設（電装工事）・装置類の取付け（艀装工事）を進めております。

〈新たに認識された課題〉

本年7月以降、船内での電装工事が進捗し、お客さまの検査を順次受ける段階となり、電装設計不適合に関するお客さまからの厳しいコメントが増加しました。これを受け、設計内容を再度精査した結果、ケーブル（電線）の再敷設やケーブルトレー（電線の受け皿）の追加・再設置が必要になり、電装工事で大きな遅れが生じる見通しとなりました。電装工事の遅れが、塗装・試運転等の後続工程の遅延につながり、その遅れをキャッチアップするためのリソースの投入も必要になりました。こうした事情により、本年内の引渡し予定を2017年3月に変更せざるを得なくなり、大きな追加コストの計上が必要になりました。

なお、お客さまと当社共同で課題を検証し、これ以上のコストと工程に影響を与える事象がないことを確認しました。

② ノルウェー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備（FPSO）船体建造工事

〈工程現況〉

当社愛知工場を含む国内外で製作した船体ブロックをシンガポールの下請先造船所へ輸送し、そこで本年8月に船体の一体化を完了しました。現在は、同造船所の岸壁に接岸された状態で、艀装・電装工事を進めています。

〈新たに認識された課題〉

詳細設計（ヤードプラン）の図面改訂作業を本年9月によりやく完了しました。最終確認段階にて配管間の干渉を回避するための設計の見直しも実施しました。結果として、艀装（配管）、電装（ケーブル）工程での大幅な物量増加や、敷設済みの部分についても後戻り作業の必要性が明らかになりました。この状況を踏まえ、今後の作業量について下請先造船所とすり合わせを行った結果、引渡し予定は2か月遅れて2017年7月の見通しとなり、見積コストも大きく増加することになりました。また、シンガポールの下請先造船所における工事進捗の管理強化のため、設計、施工、品質管理の派遣エンジニア増員と滞在期間延長のコストを計上しました。

③ 国内向けLNG船用SPBタンク建造工事（4タンク×4隻）

〈工程現況〉

建造する計16タンク（4タンク×4隻）の内、第1船の最初の2タンクの船体搭載が本年8月、10月にそれぞれ完了しました。本年12月に予定している第1船の引き渡しに向け、残る2タンクを順次搭載する予定です。

〈新たに認識された課題〉

タンクの船体搭載とは、上部と下部、2つの巨大ブロックをそれぞれ組み立てた後、これらを船内に搭載して一体化する工程で、難度の高い精度管理と溶接品質を必要とするアルミSPBタンク建造における後半工程となります。この船体搭載の工程には、熟練技能者を集中的に投入して対応してきましたが、作業難度が想定を超え、後戻り作業が頻発して計画の作業効率を実現できず、また連続建造による習熟効果も得られていないことが判明しました。この結果、工程の遅れが顕著となり、キャッチアップのための対策が必要となりました。

このような状況のもと、工程遅れキャッチアップのための最終ブロック組立用の作業エリアを増設することとし、また習熟効果を一切見込まずに第1船の2タンクの実績をベースに、後続のタンク建造の作業量を見直しました。この結果、見積コストは大幅に増加し、完成予定も1～2か月遅れて最終4番船の引き渡しが2017年12月となる見込みです。

今後、溶接技能者の配員計画の適正化などの対策を通じて改善に努めてまいります。

現在仕掛中の上記3プロジェクトについては、当社グループの総力を挙げて工事を完遂する所存です。

イ. 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」をスタートさせています。同方針でメインテーマとして掲げている「収益基盤の強化」を実現するため、①品質を含めたものづくり力を強化する、②事業戦略の実行力を高める、③工事利益を安定的に確保できる体制を整備する、④お客さまの価値創造に向けたソリューションを提供し、また製品・サービスを高度化する、という4つの方針に基づく各種施策を実施しています。経営目標の実現に向けた取り組みを着実に展開していくことを通じて、ステークホルダーの皆様の「信頼回復」に傾注してまいります。

新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択の取組みとして、トンネル用シールド掘進機事業では、当社の連結子会社であるジャパントンネルシステムズ株式会社と三菱重工メカトロシステムズ株式会社のトンネルシールド掘進機事業を統合し、本年10月1日に新事業会社J I Mテクノロジー株式会社が発足しました。また、建機事業では、本年10月25日に、ミニショベル、クレーン、クローラキャリア等の建設機械の製造・販売を行なう当社の連結子会社であるI H I 建機株式会社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を株式会社加藤製作所と締結しました。

なお、昨年度来当社グループの業績予想下方修正の主要因となってきた3プロジェクトを含むF-LNG事業については、過去の開示資料でお知らせしたとおり、昨年度からの度重なる損益悪化を受け、すでにF-LNGの新規受注を停止しています。一方、アルミSPBタンクを軸とした事業構造への変革を検討してきましたが、オフショア市場の見通しを踏まえ、抜本的な対策の必要性についても合わせて検討し、今年度末を目途に結論を出します。

(2) 財政状態に関する説明

ア. 資産及び負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,937億円となり、前連結会計年度末と比較して1,212億円減少しました。主な減少項目は受取手形・売掛金で1,075億円、現金・預金で261億円、主な増加項目は仕掛品で360億円です。

負債は1兆2,817億円となり、前連結会計年度末と比較して999億円減少しました。主な減少項目は未払費用で421億円、短期借入金で339億円、支払手形・買掛金で247億円、主な増加項目は、前受金で173億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて3,424億円となり、前連結会計年度末と比較して321億円減少しています。

純資産は3,120億円となり、前連結会計年度末と比較して212億円減少しました。これには親会社株主に帰属する四半期純損失の計上52億円、為替換算調整勘定の減少129億円が含まれています。

以上の結果、自己資本は減少しましたが、総資産の大幅な圧縮により、自己資本比率は前連結会計年度末の18.6%から18.7%となりました。

イ. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して263億円減少し、772億円となりました。

営業活動によって得られた資金は423億円となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少が980億円、減価償却費の計上280億円、前受金の増加が234億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が453億円、未払費用の減少が393億円、仕入債務の減少が190億円などです。

投資活動に使用された資金は304億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出239億円などによるものです。

財務活動に使用された資金は303億円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出385億円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想については、本年10月24日に公表のとおり、前提為替レートの変更に加え、当四半期でのF-LNG事業の3プロジェクトなどでの採算悪化や、税金費用の増加の影響により、売上高は1兆5,000億円、営業利益は380億円、経常利益は180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は0億円となる見通しです。

なお、第3四半期連結会計期間以降の為替水準の前提は、100円/USドル、110円/ユーロとしています。

また、一部の海外連結子会社について、会計年度終了日を12月31日から3月31日に変更するため、当期の連結業績予想における当該連結子会社の業績は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15か月間の予想数値となっています。

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、それを可能とする経営基盤の強化のために内部留保の充実にも配慮することを基本方針としています。しかしながら、当期の業績予想を踏まえて、誠に遺憾ながら、第2四半期の剰余金の配当を見送りとさせていただきます。また、期末の剰余金の配当についても無配の予想とさせていただきます。

なお、年間配当予想を無配にさせていただくことを真摯に受け止め、役員報酬の自主返上を実施する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が9か月となっています。

なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までの売上高は25,227百万円、営業利益が2,798百万円、経常利益が2,327百万円、税金等調整前四半期純利益が2,332百万円です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,536	80,355
受取手形及び売掛金	444,838	337,257
有価証券	1,403	3
製品	23,537	26,558
仕掛品	254,907	290,950
原材料及び貯蔵品	131,865	134,965
その他	148,468	130,658
貸倒引当金	△11,048	△4,209
流動資産合計	1,100,506	996,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,597	140,571
その他(純額)	207,139	204,765
有形固定資産合計	349,736	345,336
無形固定資産		
のれん	22,043	17,516
その他	27,562	25,164
無形固定資産合計	49,605	42,680
投資その他の資産		
投資有価証券	139,463	134,540
その他	77,729	76,648
貸倒引当金	△1,983	△1,945
投資その他の資産合計	215,209	209,243
固定資産合計	614,550	597,259
資産合計	1,715,056	1,593,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,499	272,707
短期借入金	94,550	60,611
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	8,222	6,184
前受金	180,352	197,746
賞与引当金	24,610	24,094
保証工事引当金	44,337	42,199
受注工事損失引当金	53,223	48,425
その他の引当金	379	138
その他	164,597	115,286
流動負債合計	882,769	777,390
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	187,085	195,176
退職給付に係る負債	154,968	157,421
関係会社損失引当金	2,805	3,681
その他の引当金	1,377	1,133
その他	92,693	86,920
固定負債合計	498,928	504,331
負債合計	1,381,697	1,281,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,431	54,346
利益剰余金	144,789	139,407
自己株式	△565	△532
株主資本合計	305,820	300,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	△175
繰延ヘッジ損益	△377	△668
土地再評価差額金	5,423	5,422
為替換算調整勘定	9,954	△3,029
退職給付に係る調整累計額	△4,090	△3,901
その他の包括利益累計額合計	12,490	△2,351
新株予約権	758	863
非支配株主持分	14,291	13,177
純資産合計	333,359	312,075
負債純資産合計	1,715,056	1,593,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	688,271	691,799
売上原価	594,085	586,987
売上総利益	94,186	104,812
販売費及び一般管理費	93,917	92,856
営業利益	269	11,956
営業外収益		
受取利息	435	472
受取配当金	809	856
持分法による投資利益	1,207	—
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	—	4,014
その他	2,170	2,230
営業外収益合計	4,621	7,572
営業外費用		
支払利息	2,095	1,637
持分法による投資損失	—	410
為替差損	2,023	6,481
その他	4,802	5,901
営業外費用合計	8,920	14,429
経常利益又は経常損失(△)	△4,030	5,099
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,030	5,099
法人税等	△887	9,164
四半期純損失(△)	△3,143	△4,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	764	1,191
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,907	△5,256

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,143	△4,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,043	△1,727
繰延ヘッジ損益	449	△237
土地再評価差額金	6	—
為替換算調整勘定	182	△13,870
退職給付に係る調整額	522	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△372	△506
その他の包括利益合計	△2,256	△16,277
四半期包括利益	△5,399	△20,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,565	△20,008
非支配株主に係る四半期包括利益	1,166	△334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,030	5,099
減価償却費	26,970	28,057
その他の償却額	2,131	2,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△447	△1,226
賞与引当金の増減額(△は減少)	△333	△154
保証工事引当金の増減額(△は減少)	3,571	△1,685
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	19,606	△4,798
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,255	2,842
受取利息及び受取配当金	△1,244	△1,328
支払利息	2,095	1,637
為替差損益(△は益)	△564	841
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△111	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	17	838
持分法による投資損益(△は益)	△1,207	410
固定資産売却損益(△は益)	341	98
売上債権の増減額(△は増加)	18,977	98,004
前受金の増減額(△は減少)	32,350	23,442
前渡金の増減額(△は増加)	△8,033	5,137
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,802	△45,323
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,593	△19,029
未払費用の増減額(△は減少)	1,545	△39,382
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,996	1,814
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,993	△5,722
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,847	△1,975
その他	△909	523
小計	△8,557	50,818
利息及び配当金の受取額	2,810	2,112
利息の支払額	△2,117	△1,466
法人税等の支払額	△16,166	△9,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,030	42,309

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,908	△647
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,247	△2,972
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	500	1,412
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,456	△23,920
有形及び無形固定資産の売却による収支 (△は支出)	228	247
事業譲受による支出	—	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,540	252
長期貸付けによる支出	△34	△19
長期貸付金の回収による収入	26	16
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△613	△5,133
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	587	284
その他	17	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,360	△30,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,386	△9,608
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	28,000	△5,000
長期借入れによる収入	12,261	25,737
長期借入金の返済による支出	△19,636	△38,508
セール・アンド・リースバックによる収入	612	62
リース債務の返済による支出	△1,906	△1,927
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	—
配当金の支払額	△4,621	△11
非支配株主からの払込みによる収入	1,061	840
非支配株主への配当金の支払額	△2,087	△1,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,066	△30,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	454	△8,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,870	△27,096
現金及び現金同等物の期首残高	92,527	103,611
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	761
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	357	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,286	77,276

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	207,593	65,278	185,229	214,943	673,043	15,228	688,271	—	688,271
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,372	1,217	5,060	1,635	10,284	10,497	20,781	△20,781	—
計	209,965	66,495	190,289	216,578	683,327	25,725	709,052	△20,781	688,271
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	5,230	△34,562	3,938	31,023	5,629	△157	5,472	△5,203	269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△615百万円、各セグメントに配分していない全社費用△4,588百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	205,890	63,120	197,811	204,424	671,245	20,554	691,799	—	691,799
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,682	3,495	5,153	1,539	12,869	11,665	24,534	△24,534	—
計	208,572	66,615	202,964	205,963	684,114	32,219	716,333	△24,534	691,799
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△6,853	△19,926	7,921	31,514	12,656	411	13,067	△1,111	11,956

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△67百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,044百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールド掘進機、交通システム、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	船用機械、物流・産業システム(物流システム、産業機械、製鉄機械、製紙機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、建機、農機・小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が9か月となっています。

なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で10,982百万円、社会基盤・海洋で371百万円、産業システム・汎用機械で、11,781百万円です。また、営業利益は、資源・エネルギー・環境で615百万円、社会基盤・海洋で17百万円、産業システム・汎用機械で2,050百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 報告セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

報告セグメント	27年度第2四半期 (27.4～27.9)		28年度第2四半期 (28.4～28.9)		前年同期比増減		27年度 (27.4～28.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	221,778	31	176,301	28	△45,477	△20.5	532,733	33
社会基盤・海洋	74,780	11	73,667	12	△1,113	△1.5	128,571	8
産業システム・ 汎用機械	220,370	31	211,482	33	△8,888	△4.0	421,836	26
航空・宇宙・防衛	182,217	26	167,145	26	△15,072	△8.3	515,611	32
報告セグメント 計	699,145	99	628,595	99	△70,550	△10.1	1,598,751	99
その他	32,687	5	34,228	5	1,541	4.7	65,748	4
調整額	△24,127	△4	△22,567	△4	1,560	—	△59,176	△3
合計	707,705	100	640,256	100	△67,449	△9.5	1,605,323	100
海外受注高	322,431	46	299,737	47	△22,694	△7.0	726,352	45

(2) 報告セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	27年度第2四半期 (27.4～27.9)		28年度第2四半期 (28.4～28.9)		前年同期比増減		27年度 (27.4～28.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	209,965	30	208,572	30	△1,393	△0.7	452,476	29
社会基盤・海洋	66,495	10	66,615	10	120	0.2	168,139	11
産業システム・ 汎用機械	190,289	28	202,964	29	12,675	6.7	404,767	26
航空・宇宙・防衛	216,578	31	205,963	30	△10,615	△4.9	500,208	33
報告セグメント 計	683,327	99	684,114	99	787	0.1	1,525,590	99
その他	25,725	4	32,219	5	6,494	25.2	69,853	5
調整額	△20,781	△3	△24,534	△4	△3,753	—	△56,055	△4
合計	688,271	100	691,799	100	3,528	0.5	1,539,388	100
海外売上高	399,799	58	384,283	56	△15,516	△3.9	796,923	52

(3) 報告セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	27年度末 (28. 3. 31)		28年度第2 四半期末 (28. 9. 30)		前年度末比増減		27年度第2 四半期末 (27. 9. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	843,469	49	766,788	48	△76,681	△9.1	783,731	46
社会基盤・海洋	194,306	11	200,084	12	5,778	3.0	240,711	14
産業システム・ 汎用機械	138,036	8	146,029	9	7,993	5.8	150,759	9
航空・宇宙・防衛	541,067	31	475,509	29	△65,558	△12.1	486,564	29
報告セグメント 計	1,716,878	99	1,588,410	98	△128,468	△7.5	1,661,765	98
その他	24,774	1	24,482	2	△292	△1.2	36,340	2
合計	1,741,652	100	1,612,892	100	△128,760	△7.4	1,698,105	100
海外受注残高	757,926	44	596,435	37	△161,491	△21.3	754,574	44